

平成 18 年 4 月 28 日 第 5 回情報セキュリティ政策会議

「セキュア・ジャパン 2006」(案) に関する付帯意見

拓殖大学海外事情研究所客員教授 江畑謙介

「セキュア・ジャパン 2006」(案) の内容は、最初の政策としてはほぼ所要の目的を包含するものになったと思うが、以後の政策に関連するものとして、以下の項目を指摘したい。

1：物理的脅威への配慮と通信基盤整備のグランドチャレンジ

情報インフラに対する脅威はサイバー・スペースの中だけではなく、物理的に破壊する(電磁波攻撃も含めて)脅威も存在し、この方が一般的に実行が容易である。「物理的脅威」の視点は報告書の第 1 章 (3) [P.2] で指摘されているが、既存の情報インフラに対して十分な物理的防護機能を与えることは短時間には難しいが、これから設置されるものには物理的脅威に対する配慮も重視すべきだろう。

さらに防護機能を重複性で高めるため、第 3 章第 1 節③の「グランドチャレンジ型」研究開発[P.32]の延長、拡大構想として、通信インフラの重層的な整備計画が求められる。例えば、現在 2 ルートしかない太平洋横断光ファイバー・ケーブルを増設する、東南アジア/オーストラリア/南米経由ルートなどを国際連携で建設し、通信インフラネットをより密にする必要がある。またレーザーによる衛星間通信技術による大容量衛星通信システムの整備を進める、準天頂衛星を利用した局地的なブロードバンド衛星通信網の建設なども考えられよう。これらは日本だけではなく、国際的な協力体制、我が国の宇宙政策にも関連する複雑なものだが、これらなくして情報インフラの安全と発展は難しい。

2：情報共有の実現と推進

報告書の各所に省庁間、中央と地方自治体間、官と民間の情報共有の重要性、方向性が打ち出されている。情報共有は情報ネットワークが可能にする最も重要な機能であるが、人間固有の特性からその機能を生かすことが極めて難しい。「情報を共有する」と制度化しても、どんな情報をその対象とするかの判断が困難で、共有が実現しない可能性が大きい。これには各人の意識改革が必要であり、それには次の教育が大きく影響すると思われる。

3：初等教育の重要性

情報セキュリティを実質的に確保するのは、結局個々の意識の問題であろう。報告書でも随所に人材の教育育成の語が見られるが(例えば P.32)、初等・中等教育において、教師の資格を取る教職課程に情報セキュリティの科目を必須とするような政策はとれないだろうか。E-learning の時代を迎えるに当たり、セキュリティ教育は不可欠と考えられる。(了)

